

国部整企画第14号  
令和3年4月27日

名古屋港管理組合管理者  
大村 秀章 殿

国土交通省 中部地方整備局長  
堀田 治  
( 公 印 省 略 )

直轄事業の事業計画（名古屋港管理組合関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当局所管直轄事業の令和3年度事業計画のうち、名古屋港管理組合関連分について別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：港湾空港部 港湾計画課 計画係

令和3年度当初 名古屋港（港湾管理者：名古屋港管理組合）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
名古屋港	～ふ頭再編整備事業～												
	飛島ふ頭東地区		3,797										
	岸壁(-15m)(改良)	L=700m		<360,000> 3,085,402	469,076	5,000	98,047	0	2,475	<360,000> 3,660,000	<120,000> 1,220,000	上部工 230m	令和60年代完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	泊地(-15m)	A=35,000m <sup>2</sup>		14,306	34,913	0	745	0	36	50,000	22,500	浚渫工 1式	
	航路泊地(-15m)	A=408,000m <sup>2</sup>		<311,765> (196,920) 508,685	<4,315> (180) 122,363	0	211,502	0	450	<316,080> (197,100) 843,000	<105,360> (65,700) 281,000	揚土工 170,000m <sup>3</sup> 附帯工 1式	
	鍋田ふ頭地区												
	西航路(-14m)	V=1,500,000m <sup>3</sup>		<190,620> (57,840) 248,460	(3,060) 345,917	0	73,291	0	1,332	<190,620> (60,900) 669,000	<63,540> (20,300) 223,000	調査工 1式 附帯工 1式	
	庄内川地区												
	泊地	A=2,751,500m <sup>2</sup>		<3,773,956> (507,240) 4,281,196	<82,344> (14,760) 97,104	0	139,000	0	2,700	<3,856,300> (522,000) 4,520,000	<1,735,335> (234,900) 2,034,000	浚渫工 100,000m <sup>3</sup> 附帯工 1式	
	金城ふ頭地区												
	岸壁(-12m)	L=260m	<1,841,659> (480,000) 2,321,659	<58,341> 215,744	0	10,752	0	1,845	<1,900,000> (480,000) 2,550,000	<855,000> (216,000) 1,147,500	本体工(ケーソン製作) 3函 本体工(ケーソン据付) 4函 裏込工 135m 床掘工・基礎工 85m		

泊地 (-12m)	A=14,000m <sup>2</sup>		4,451	44,988	0	525	0	36	50,000	22,500	浚渫工 1式	
航路泊地 (-12m)	A=316,000m <sup>2</sup>		2,720	(18,000) 18,000	0	262	0	18	(18,000) 21,000	(8,100) 9,450	浚渫工 1式	
～予防保全事業～												
稲永ふ頭地区												
岸壁 (-10m) (改良)	L=234m	38	54,434	24,725	0	787	0	54	80,000	40,000	岸壁改良工 1式	令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定
金城ふ頭地区												
岸壁 (-12m) (改良)	L=312m		2,934	76,225	0	787	0	54	80,000	36,000	調査工 1式	
計			<6,478,000> (1,242,000)	<145,000> (36,000)					<6,623,000> (1,278,000)	<2,879,235> (545,000)		
			10,524,247	1,449,055	5,000	535,698	0	9,000	12,523,000	5,035,950		

< >書きは令和2年度国債の令和3年度支出分で内数

( )書きは令和3年度国債の令和3年度支出分で内数

対象施設については、別添図参照

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。